

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月28日

【事業年度】 第40期(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社カッシーナ・イクスシー

【英訳名】 CASSINA IXC. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 森 康 洋

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目13番10号

【電話番号】 03-6439-1360(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 小 林 要 介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目13番10号

【電話番号】 03-6439-1360(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 小 林 要 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	7,609,864	10,027,948	10,107,053	11,642,852	12,435,676
経常利益 (千円)	568,278	483,919	466,918	583,249	679,402
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	745,417	412,514	43,944	423,858	417,168
包括利益 (千円)	745,417	412,514	43,944	423,858	416,390
純資産額 (千円)	3,756,642	4,105,788	4,035,905	4,345,874	4,648,438
総資産額 (千円)	7,070,826	7,591,178	8,366,359	9,169,529	9,351,693
1株当たり純資産額 (円)	990.07	1,082.11	1,063.69	1,145.40	1,225.15
1株当たり当期純利益 金額 (円)	196.46	108.72	11.58	111.71	109.95
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.1	54.1	48.2	47.4	49.7
自己資本利益率 (%)	21.8	10.0	1.1	10.1	9.3
株価収益率 (倍)	4.4	8.8	69.1	8.3	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	601,862	1,791	546,930	628,291	615,235
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	504,997	388,127	562,749	392,521	495,275
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,196	28,665	550,649	66,239	275,625
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,895,890	1,486,344	2,012,046	2,181,226	2,025,121
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	313 〔 〕	341 〔 〕	365 〔 〕	350 〔 〕	376 〔 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	7,057,875	7,787,029	7,507,012	7,697,458	8,674,710
経常利益 (千円)	591,213	770,889	741,480	683,906	876,469
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	701,622	697,795	35,617	375,748	465,884
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	4,091,100	4,091,100	4,091,100	4,091,100	4,091,100
純資産額 (千円)	3,712,847	4,347,276	4,197,831	4,459,690	4,810,970
総資産額 (千円)	6,501,092	7,195,260	7,577,815	8,089,878	8,485,921
1株当たり純資産額 (円)	978.53	1,145.75	1,106.37	1,175.40	1,267.98
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	20 ( )	30 ( )	30 ( )	30 ( )	30 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	184.91	183.90	9.39	99.03	122.79
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.1	60.4	55.4	55.1	56.7
自己資本利益率 (%)	20.6	16.1		8.7	10.1
株価収益率 (倍)	4.7	5.2		9.3	6.4
配当性向 (%)	10.8	16.3		30.3	24.4
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	214 〔 〕	222 〔 〕	220 〔 〕	218 〔 〕	236 〔 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4 第38期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5 第38期の株価収益率、配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

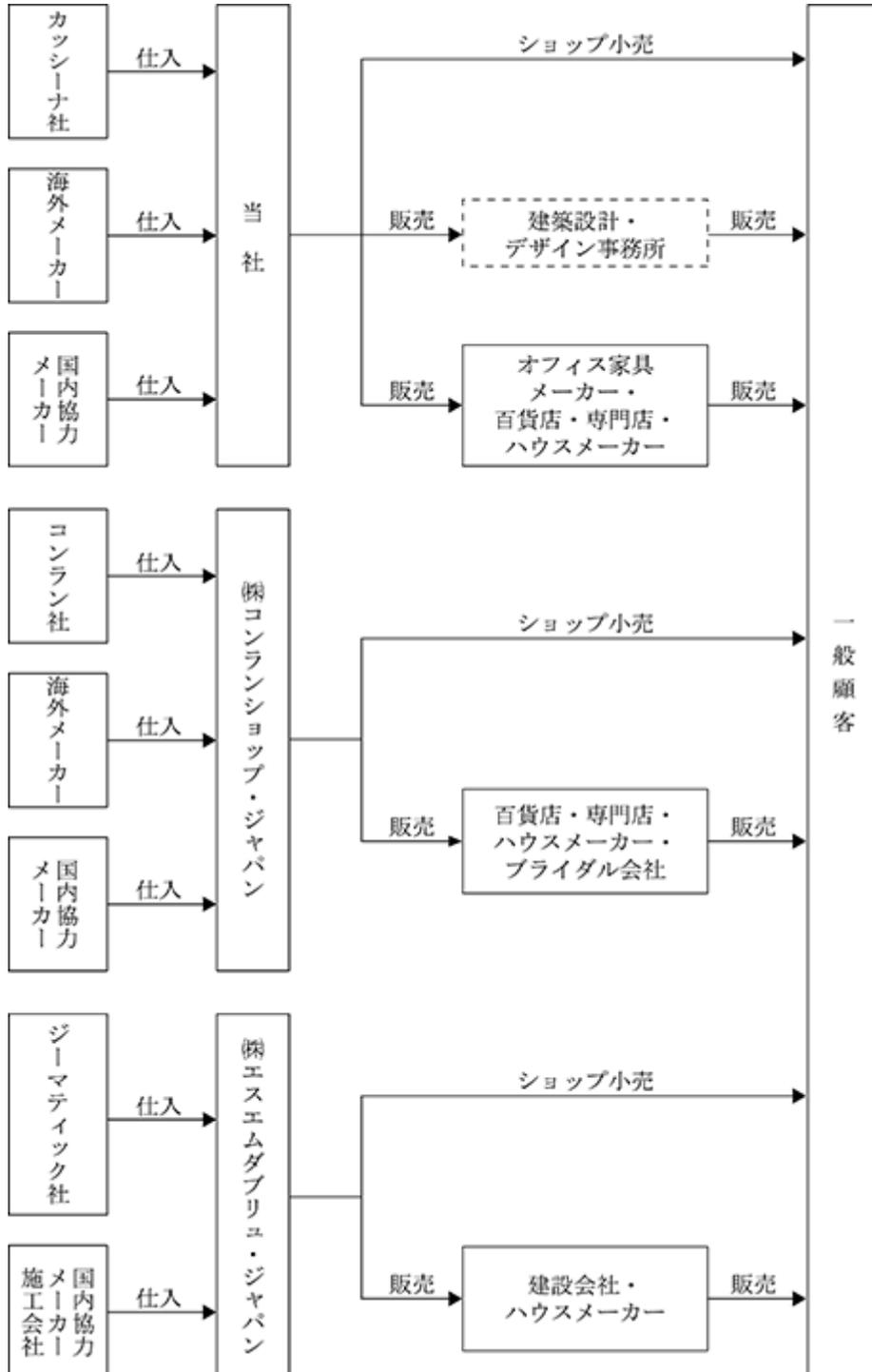
- 昭和50年7月 東京都港区南青山にショールームを開設 輸入家具販売を開始。
- 昭和52年5月 ショールームを東京都港区青山に移転。
- 昭和55年4月 イタリア国カッシーナエスピーエイ社（以下、カッシーナ社）とライセンス契約を締結。
- 昭和55年7月 資本金4,000万円で(株)インターデコール(現(株)カッシーナ・イクスシー)を設立。  
デザインコンサルティング業務を事業目的とした(株)カッシーナ・ジャパン(後(株)カッシーナ・イクスシーと合併し消滅)を設立。
- 昭和56年9月 本社及びショールームを東京都港区六本木に移転。
- 昭和57年4月 (株)カッシーナ・ジャパンから(株)カッシーナ・ジャパンに商号変更。
- 昭和58年5月 (株)カッシーナ・ジャパンから(株)カザテックに商号変更。
- 昭和58年6月 (株)インターデコールから(株)カッシーナジャパンに商号変更。
- 昭和58年7月 本社を東京都港区赤坂に移転。
- 昭和60年4月 名古屋市中区に名古屋営業所及びショールームを開設。
- 昭和60年6月 本社を東京都渋谷区東に移転。
- 昭和61年1月 イタリア国アレッシィエスピーエイ社と独占輸入販売契約を締結。
- 昭和61年3月 大阪市中央区に大阪営業所及びショールームを開設。
- 昭和61年5月 札幌市中央区に札幌駐在事務所を開設。
- 平成元年12月 (株)カッシーナジャパンよりインターデコール事業部を分離し、(株)インターデコールを設立。東京都港区青山にショールームを開設。
- 平成6年1月 (株)フレスコ(平成15年11月(株)C I X Mに商号変更)を設立。群馬県桐生市に工場を設営。
- 平成9年6月 資本提携によりユニマットグループに参加。
- 平成9年12月 東京都港区南青山に青山本店を開設。東京都港区青山のショールームを閉鎖。
- 平成10年10月 大阪市中央区に大阪店を開設。  
東京都港区六本木のショールームを青山本店と統合。
- 平成11年1月 東京都港区北青山にアレッシィショップ青山店を開設。
- 平成11年3月 福岡市博多区に福岡店を開設。
- 平成12年1月 (株)カッシーナジャパンが(株)インターデコールを吸収合併し、商号を(株)カッシーナ・インターデコール・ジャパンに変更。
- 平成13年5月 三井物産(株)との合併で連結子会社(株)トリアスを設立。
- 平成13年6月 本社を東京都渋谷区恵比寿南に移転。
- 平成13年9月 名古屋市東区に名古屋店を開設。
- 平成14年1月 (株)カッシーナ・インターデコール・ジャパンが(株)カザテックを吸収合併。
- 平成14年2月 東京都港区南青山にカトリーヌ・メミ青山店を開設。
- 平成14年5月 (株)カッシーナ・イクスシーに商号変更。
- 平成15年4月 札幌市中央区に札幌店を開設。
- 平成15年7月 J A S D A Q市場に株式を上場。
- 平成16年8月 (株)トリアスの一部株式売却により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更。
- 平成17年3月 東京都渋谷区にPRIVATE店を開設。
- 平成17年6月 (株)トリアスの全部株式売却により、持分法適用関連会社から除外。
- 平成17年6月 カッシーナ社の発行済株式の20%を取得。
- 平成18年8月 中華人民共和国北京市に北京カ喜納家具商貿有限公司を設立。
- 平成20年8月 北京カ喜納家具商貿有限公司を清算終了し中国から撤退。
- 平成21年2月 札幌店を閉鎖。
- 平成21年3月 札幌営業所を開設。カトリーヌ・メミ青山店を閉鎖。
- 平成21年4月 沖縄県那覇市に合併方式でカッシーナ・イクスシー沖縄店を開設。アレッシィショップ青山店を営業譲渡。
- 平成21年5月 アレッシィショップ大阪店を営業譲渡。
- 平成21年12月 カッシーナ社の発行済株式の6%を売却により、持分法適用関連会社から除外。

- 平成22年1月 名古屋店を閉鎖。
- 平成22年2月 名古屋営業所を開設。
- 平成22年6月 PRIVATE店（東京都渋谷区）を閉鎖。
- 平成22年7月 本社不動産（東京都渋谷区恵比寿南）を売却。本社を東京都港区南青山に移転。
- 平成22年12月 カッシーナ社の発行済株式の14%を売却。
- 平成23年5月 カッシーナ・イクスシー沖縄店を閉鎖。
- 平成23年7月 ㈱C I X Mを吸収合併。
- 平成23年12月 札幌営業所を閉鎖。
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
- 平成26年9月 L m D㈱の全株式を取得、L m D㈱から㈱コンランショップ・ジャパンに商号変更。
- 平成26年12月 ㈱コンランショップ・ジャパンがイギリス国コンランショップホールディングスリミテッド社（以下、コンラン社）とフランチャイズ契約を締結。
- 平成27年4月 名古屋市中区に名古屋店を開設。
- 平成28年10月 ㈱エスエムダブリュ・ジャパン（100%子会社）を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、家具の輸入・製造・販売、並びに、生活雑貨の輸入・販売を主たる業務としております。

カッシーナ社製品の輸入、コンラン社製品の輸入、ジーマティック社製品の輸入、国内ライセンス製品の製造・販売を始めとして、海外製品の輸入・ライセンス製造・販売、また、独自開発のデザインによる製品の製造・販売を行っております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (または被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱ユニマットライフ	東京都港区	100,000	コーヒー・紅 茶・清涼飲料 水・食品日用品 雑貨の販売等	(被所有) 49.5	役員の兼任 2名
(連結子会社) ㈱コンランショップ・ジャパン (注)1,2,3	東京都港区	10,000	家具・雑貨事業	100.0	家具・雑貨の販売・仕入 資金貸付 役員の兼任 5名
(連結子会社) ㈱エスエムダブリュ・ジャパン (注)1,2	東京都中央区	100,000	家具・雑貨事業	100.0	家具・雑貨の販売・仕入 資金貸付 役員の兼任 6名

- (注) 1. 特定子会社であります。  
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. ㈱コンランショップ・ジャパンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：千円)

	㈱コンランショップ・ ジャパン
売上高	2,775,556
経常損失( )	142,773
当期純損失( )	145,787
純資産額	1,200,593
総資産額	1,175,593

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(名)
376

- (注) 1 臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
2 当社グループは、家具インテリア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
236	38歳 0ヶ月	10年 0ヶ月	4,973

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
4 当社は家具インテリア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、住宅、オフィス、学校、空港、ホテル、レストランなどあらゆる場所で洗練された夢のある生活空間を創造することで、豊かな暮らしや創造性が発揮される環境を実現することを通じて、社会から必要とされる企業であり続けることを目指しております。また同時に生産性の高いオペレーションを日々磨き上げることで収益力を強化し、企業価値を最大化させてまいります。定量的な経営指標としましては、収益性の観点で売上高営業利益率10%以上、事業を安定的に運営していくための安全性の観点で自己資本比率50%以上を目標として経営してまいります。

当社グループを取り巻くわが国の経済環境につきましては、好調な企業業績などを背景として緩やかに拡大しており、雇用や所得水準の改善が継続していることによって個人消費も持ち直しております。但し、中長期的には少子化による人口減少や高齢化によって変化する住宅事情により、家具インテリア事業の事業環境は総需要が大きく伸びることはない中で、各社のシェア争いによって優勝劣敗が更に進んでいくものと考えられます。

このような経営環境の中、当社グループは取り扱う商品構成、店舗立地や店舗面積、展示方法、接客方法、サービスのあり方などを、お客様の視点にたって見直すとともに、マーケットの動向を注視しつつ、当社グループならではの新しい価値の提供に挑戦してまいります。

当社グループが解決すべき課題と対処するための具体的な活動計画は次の通りとなります。

#### 対処すべき課題

- 1) モノ売りから空間提案へ
- 2) 店舗の最大活用
- 3) グループシナジー効果の発揮

#### 課題の解決方針と具体的施策

- 1) モノ売りから空間提案へ

消費者や企業にとって、機能を果たすべきモノに対する需要はすでに充足されており、そうしたモノを買い求める場合の選択基準は価格となっています。そこで、当社グループはそのような価格競争に巻き込まれるのではなく、デザインやコーディネートという無形の価値を訴求することで、お客様の暮らし方、働き方を向上していくことに貢献してまいりたいと考えております。そのためには社内における人材育成に投資を行うとともに、外部との連携も図り、常に個々のお客様にとって最適な価値を提供できるよう心がけてまいります。

- 2) 店舗の最大活用

人々の買い物がどんどんネットショッピングに移行していく中、当社グループとしては、店舗におけるフェーストッフエースでの接客を通じて、お気に入りのインテリアと一緒に創り上げていく楽しさ、喜びを提供できる存在を目指しております。そのためには、各店舗の展示を常に新鮮に保つとともに、ご案内するスタッフの知識やサービスをネットでは代替できないレベルまで引き上げておく必要があります。また、お客様に店舗に足を運んでいただけるよう、各種のイベントやワークショップを通じて店舗からの発信力を高めてまいります。

- 3) グループシナジー効果の発揮

カッシーナ・イクスシー、コンランショップ・ジャパン及びエスエムダブリュ・ジャパンのグループ3社は、それぞれにビジネス上の強みや独自の顧客基盤を持っていますが、その強みや顧客基盤を組み合わせることで、各社のみでは実現できなかったサービスや価値をお客様に提供できるようになります。そのようなシナジー効果を発揮させていくために、3社横断的な人事交流や情報交換の場を通じて企画と実践を繰り返してまいります。

### 2 【事業等のリスク】

#### (1) カッシーナ社との関係について

##### 出資関係について

平成30年12月31日現在、カッシーナ社は当社発行済株式総数の11.73%を直接所有しております。カッシーナ社とは資本関係があるだけでなく以下に記載のとおり、当社からみて事業上、密接な関係を有しております。

##### 契約関係について

当社は、カッシーナ社との間で、下記のとおり契約を締結しております。この契約は、当社の事業において非常に重要な契約であり、事由の如何に拘わらず、この契約が終了、解除または大きく変更された場合には、当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ア) 契約構成

当社はカッシーナ社との間で、下記に記載のとおり平成18年11月20日付で「契約書」を締結しております。

「運営契約」

「輸入・ディストリビューション契約」

- 「ライセンス契約」
- 「商号使用許諾契約」

イ) 契約期間

契約期間は、下記事由に該当しない限り無期限となっております。

- ( ) 当社において各種倒産関連手続が開始された場合
- ( ) 当社が支払い不能となった場合
- ( ) 一方当事者が契約上の義務に違反し、相手方から書面によって違反内容の告知を受けたにもかかわらず90日以内に是正されない場合
- ( ) 当社がカッシーナ社の承認を得ずしてカッシーナ製品を製造および販売した場合
- ( ) 当社がカッシーナ社から提供される機密情報に対する守秘義務に違反した場合
- ( ) 当社がカッシーナ社の承認を得ずして本契約上の地位を譲渡したり、サブライセンスの許諾をした場合
- ( ) 当社がカッシーナ社の承認を得ずしてカッシーナ製品のビジネスを他社と共同で行ったり、カッシーナ社から推薦された当社取締役との情報交換などを行わなかった場合
- ( ) 当社のカッシーナ製品の売上が、2年連続して前年実績の80%に達しなかった場合
- ( ) 当社の過半数の株式が、ユニマットグループ当事者(「(3) 株主間契約について」において定義されています)によって保持されない状況になった場合

ウ) 契約の概要

- ・ 当社は、上記契約により、カッシーナ社より、日本国内における、カッシーナ製品の独占的輸入販売、独占的ライセンス製造・販売及び「CASSINA(カッシーナ)」の商号及び商標の使用を認められております。
- ・ カッシーナ製品に関する当社の販売方針及び製造方針はカッシーナ社の方針及びイメージを尊重し、日本で製造されるカッシーナ製品の選択につきましては、事前にカッシーナ社との協議を行うことが必要とされております。
- ・ 当社が新たに取り扱おうとする商品については、カッシーナ社に通知を行い、カッシーナ社が当該商品につきカッシーナブランドのイメージや方針と異なると判断する場合には、事前にカッシーナ社との協議を行うことが必要とされております。
- ・ 当社は、カッシーナ社に対し下記のロイヤリティを四半期に一度支払うこととなっております。販売商品の当社規定による定価の40%引きの価格の5.8%相当額(ただし、特定のブランドの製品については8.3%相当額)

取引依存度及び取引関係について

平成30年12月期におけるカッシーナ社からの輸入額は総仕入額の約19%を占めております。また、平成30年12月期におけるカッシーナ社製品及びライセンス製品の販売額は総売上額の約31%を占めております。また、当社にとって商品構成上、イメージ上、当社の事業維持を図っていく上で、非常に重要で不可欠な契約の相手先であると認識しており、同社が何らかの事由により事業を継続し得なくなったり、契約上の義務を遂行できなくなった場合や、そのブランドイメージを損なうような事態に陥った場合には当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) ユニマットグループとの関係について

出資関係について

平成30年12月31日現在、高橋洋二とその親族及びユニマットグループは当社発行済株式総数の約53%を所有しております。ユニマットグループは、オフィスコーヒー事業、不動産事業等を行う企業集団であり、当社の大株主であるとともに、高橋洋二がグループ各社の代表取締役等に就任していることから、同氏及び同グループの意向が強く反映される可能性があります。

取引依存度及び取引関係について

ユニマットグループとの取引については、青山本店を営業戦略上の立地条件を満たしていること及び他に代替しうる物件がなかったため、(株)ユニマットホールディングより賃借しております。同店は当社の基幹店舗であることから、事由の如何に拘わらず、賃貸借契約が終了した場合には、当社の事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

人的関係について

平成30年12月31日現在、当社役員のうち代表取締役会長高橋洋二につきましては、当社大株主であると共に、ユニマットグループ各社の役員を兼任しております。

当社における役職	氏名	役員兼務をしている主な会社名
代表取締役会長	高橋洋二	(株)ユニマットライフ 代表取締役会長 (株)ユニマットホールディング 代表取締役

### (3) 株主間契約について

カッシーナ社と(株)ユニマットライフ、高橋洋二（以下、(株)ユニマットライフ及び高橋洋二を併せて「ユニマットグループ当事者」という。）は、平成9年6月24日付ジョイントベンチャー契約及び平成12年1月1日改正ジョイントベンチャー契約を踏まえ平成15年3月25日に下記内容の株主間契約（その後一部条項について覚書をもって修正しておりますが、下記契約の概要は、かかる修正後のものであります。）を締結しております。これによって、当社の株主構成及び取締役会の構成の決定や株主総会及び取締役会における意思決定についてはカッシーナ社、ユニマットグループ当事者が強い影響力を有しており、これらの意向が強く反映される可能性があります。

#### 契約の概要

- ・ カッシーナ社及びユニマットグループ当事者のそれぞれがその保有する当社株式を譲渡しようとする場合には、他方が優先買取権を有しており、他方が優先買取権を行使しない場合は、第三者に売却することができるとされております。
- ・ 当社創業者である武藤重遠の相続人が当社株式の売却を希望する場合には、ユニマットグループ当事者が優先買取権を有しており、ユニマットグループ当事者が当該優先買取権を行使しない場合には、武藤重遠の相続人は当社株式を第三者に売却することができるとされております。
- ・ 高橋洋二が病気・事故等の理由によりその職務を行い得なくなった場合、あるいは死亡した場合において、高橋洋二、その相続人あるいはユニマットグループ当事者が当社株式の売却を希望する場合には、カッシーナ社が優先買取権を有しており、カッシーナ社が当該優先買取権を行使しない場合には、高橋洋二、その相続人あるいはユニマットグループ当事者は当社株式を第三者に売却することができるとされております。
- ・ 当社の取締役会は5人以上の取締役に構成され、うち1名はカッシーナ社が常に候補者を指名することとされており、ユニマットグループ当事者、カッシーナ社は、そのような指名を受けた者が取締役に選任されるように、株主としての議決権を行使することに同意しております。

#### 契約期間

- ・ 契約期間は無期限と規定しておりますが、契約当事者の書面による合意によって、その内容を変更し、または終了することが可能とされております。
- ・ 契約当事者について、各種倒産手続が開始された場合、解散・清算等が行われた場合、その他一定の事由の発生により当該当事者が契約上の義務を履行することが困難になった場合において、他の契約当事者に解除権が付与される旨の規定、並びに契約当事者が実質的な契約違反を行った場合で、他の契約当事者からその旨の書面による申入れがあつてから60日以内に違反当事者が契約違反を是正せず、そのことが他の契約当事者に重大な悪影響を与える場合には、他の契約当事者に解除権が付与される旨の規定が含まれております。
- ・ ユニマットグループ当事者がその保有する当社株式を売却し、ユニマットグループ当事者の当社株式保有割合が発行済株式総数の3分の1を下回った場合には、株主間契約は自動的に終了するものとされております。
- ・ カッシーナ社とその関係会社がその保有する当社株式を全て売却した場合には、株主間契約は自動的に終了するものとされております。

なお、契約当事者以外の第三者は上記株主間契約の遵守若しくは履行又は変更後の契約内容の開示を求める権利を有するものではありません。当社は契約当事者ではないので、今後、当該契約の内容が変更され、または終了した場合において、その事実を確実に知り得る立場になく、かかる終了若しくは変更又は同契約に関するその他の状況につき適時に、または全く、開示することができない可能性があります。

### (4) 法的規制について

当社は大都市圏を中心に、家具、生活雑貨等の店舗を有しております。売場面積1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の変更に際しては、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。また、当社グループの商品の性格上、「製造物責任法」による影響を受ける可能性があります。現状においてこれら規制における影響を受けた事実はありませんが、今後の事業展開上こうした法的規制による影響を受ける可能性があります。また、これら法的規制が改正された場合、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 個人情報の管理について

当社では、顧客の購入履歴によって住所氏名等をデータとして保有しております。またオンラインショップにおいて登録ユーザーに対して取得した個人情報や、購買履歴を含む個人情報等を保有しております。当社はこれらの個人情報の管理について、より厳格な管理体制の徹底を目的としたシステム構築を行っております。しかし、システムの瑕疵等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グ

ループの信用の下落等によって業績に影響を与える可能性があります。

(6) 為替変動が業績に与える影響について

当社グループの仕入に占める外貨建の比率は約40%あり、その大半はヨーロッパからの輸入品であります。今後も輸入による仕入を継続していく前提で、当社では為替変動リスクに備え為替予約による為替変動リスクに対するヘッジを行っておりますが、予想を超える急激な為替変動により業績に影響を与える可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用及び所得環境の改善が継続し、株価もバブル崩壊後の戻り高値を更新するなど全体として緩やかな回復基調で推移しました。設備投資も首都圏を中心として活発化しており、個人消費も緩やかに回復しつつあります。但し、今後人手不足の顕在化が各企業の成長戦略の足かせになるのではないかと懸念があります。一方、海外においてはブレグジット（イギリスのEU離脱）やアメリカ大統領選後の不安定な政治情勢、あるいは北朝鮮の核開発問題など地政学的なリスクが経済の先行きを不透明なものにしております。

当社グループが属する家具インテリア業界は、都市部においてオフィス、ホテルや商業ビルの着工、竣工が増加し、各企業が本社の移転やオフィスの集約などを活発におこなったり、新しいサービスや価値を提供するホテルや商業ビルが次々とオープンしており、法人向けの家具マーケットは順調に拡大してきております。また、2020年に開催される東京オリンピックに向けた各種施設の建設プロジェクトが本格化し、施設内に設えるインテリア商材の設置計画も具体化しつつあります。一方、個人住宅向けの家具マーケットは不動産価格の高騰により、家具インテリアに振り向ける資金的余裕が小さくなりつつある一方で、超高額マンションを購入される方々は、商品の質と独自性に着目し、気に入った商品には出費を惜しまないなど二極化の傾向が更にすすみつつあります。

このような経営環境の中、当社グループはお客様に洗練された、夢のある暮らしやライフスタイルを提案していくという使命を実現するために、単に商品のデザインや機能というモノの価値だけではなく、それらを組み合わせ、あるいは今までにない使い方を提案することで、さらに快適なオフィス空間、豊かで充実した住空間や刺激的なときを過ごせる商業向けやエンターテインメント用の空間をお客様に提供しております。

当連結会計年度のトピックスとしては、2018年10月にカッシーナ・イクスシー大阪店及びカッシーナ・イクスシー名古屋店を改装し、子会社である㈱エスエムダブリュ・ジャパンが取り扱うドイツジーマティック社製のシステムキッチンとイタリアカッシーナ社製家具を組み合わせた売り場を展開し、キッチンから、ダイニングルーム、リビングルーム更にベッドルームまでをトータルコーディネートした展示を行い、ご来店いただいたお客様に全く新しい世界観をお楽しみいただけるようになりました。また、両店ともに売り場面積を拡張し、キッチンや家具だけではなく、照明、ラグ、テキスタイル、雑貨やアートなども更に充実した展示を行うことで、お客様が満足のいくまでじっくりご検討いただけるようラインナップを充実させております。一方、設計事務所、デザイン事務所に対するプロジェクト営業を担うコントラクト営業部門では、空港口ピーやオフィスなどに対する大型の受注に成功し、前期に比べて大きく売上を伸ばすことができました。英国発のライフスタイルショップ「ザ・コンランショップ」を展開する㈱コンランショップ・ジャパンは、当社グループ入りしてから丸4年が経過致しました。毎年売上を伸ばし、また粗利率も改善しておりますが、注力しているオリジナルの家具販売が計画通りには進捗していないことが響き、収益的には赤字を脱却することはできませんでした。今後は、メーカーとのコラボレーションの強化なども視野に入れ、早急に黒字化させるため、あらゆる方策を検討してまいります。ジーマティック社製システムキッチンの販売を手掛ける㈱エスエムダブリュ・ジャパンは、南青山に移転したショールームを最大限に活用して、個人住宅向けの受注を獲得していくという計画が十分な成果を上げるまでに時間がかかってしまった関係で赤字計上となりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

#### 財政状態

当連結会計年度の末の資産合計は、前連結会計年度に比べ182百万円増加し、9,351百万円となりました。

当連結会計年度の末の負債合計は、前連結会計年度に比べ120百万円減少し、4,703百万円となりました。

当連結会計年度の末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ302百万円増加し、4,648百万円となりました。

#### 経営成績

当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高12,435百万円（前期比6.8%増）、営業利益694百万円（前期比21.4%増）、経常利益679百万円（前期比16.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益417百万円（前期比1.6%減）となりました。

なお、当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ156百万円減少し、2,025百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは615百万円の増加(前連結会計年度は628百万円の増加)となりました。増加の主な要因は減価償却費195百万円によるものであり、減少の主な要因はたな卸資産の増加額63百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは495百万円の減少(前連結会計年度は392百万円の減少)となりました。主な要因は有形固定資産の取得375百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは275百万円の減少(前連結会計年度は66百万円の減少)となりました。主な要因は長期借入金の借入により600百万円増加した一方、長期借入金の返済により760百万円減少したことによるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績は1,293,364千円（前期比9.7%増）であります。金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は6,000,096千円（前期比3.4%増）であります。金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループは見込生産をおこなっているため、該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績は12,435,676千円(前期比6.8%増)であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計と負債及び純資産合計は9,351百万円となり、前連結会計年度末に比べて182百万円の増加となりました。その内訳と増減要因については、次の通りであります。

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14百万円増加し、6,867百万円となりました。主な変動要因は、商品及び製品が91百万円、原材料及び貯蔵品が73百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が156百万円減少したことによるものです。商品及び製品は、主としてカッシーナ・イクスシーが次連結会計年度に納品予定の空港口ビー用ベンチシートを在庫計上したことに伴い増加しました。原材料及び貯蔵品は、主としてカッシーナ・イクスシーが次連結会計年度における売上を見込んで在庫を積み増したことに伴い増加しました。現金及び預金は、長期借入金の返済に充当したため減少しました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ167百万円増加し2,483百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が218百万円増加した一方で、

無形固定資産が31百万円減少したことによるものです。有形固定資産は、カッシーナ・イクスシーにおいて大阪店及び名古屋店に改装投資を行ったことにより増加したものです。無形固定資産は、減価償却によって減少しました。

#### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて48百万円増加し、3,183百万円となりました。主な変動要因は、前受金が81百万円、賞与引当金が48百万円、未払金が22百万円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が148百万円減少したことによるものです。前受金の増加は、カッシーナ・イクスシー、コンランショップ・ジャパン、エスエムダブリュ・ジャパンの3社において未売上の取引に対応する入金額が増加したことによるものです。また、賞与引当金の増加は、カッシーナ・イクスシーの社員に支給する決算賞与の支給予定金額が増加したことによるものです。支払手形及び買掛金の減少は、エスエムダブリュ・ジャパンの売上の減少に伴い対応する仕入れも減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて169百万円減少し、1,519百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が162百万円減少したことによるものです。長期借入金の減少は、カッシーナ・イクスシーにおいて現金及び預金とのバランスを勘案して長期借入金の返済をすすめたことによるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて120百万円減少し、4,703百万円となりました。

#### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて302百万円増加し、4,648百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を417百万円計上した一方、カッシーナ・イクスシーの配当金支払により113百万円減少したことなどによるものです。

## 2) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高12,435百万円(前期比6.8%増)、営業利益694百万円(前期比21.4%増)、経常利益679百万円(前期比16.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益417百万円(前期比1.6%減)となりました。その内訳と増減要因については、次の通りであります。

#### (売上高)

当社グループを構成する3社の売上高は、カッシーナ・イクスシーが前期比12.7%増、コンランショップ・ジャパンが前期比2.4%増、エスエムダブリュ・ジャパンが前期比19.2%減となっております。カッシーナ・イクスシーにつきましては、首都圏におけるオフィスビルや商業施設の竣工に伴う家具需要の高まりや、消費者向けについても富裕層からの引き合いが堅調に推移したことにより増収になりました。コンランショップにつきましては、法人営業部門やインターネット経由の販売は伸長しましたが、新宿本店と丸の内店の旗艦店2店が減収となったため小幅な増収に留まりました。エスエムダブリュ・ジャパンにつきましては、戸建て住宅向けのリテール事業は前期比で大幅な増収となりましたが、一方で集合住宅向けのコントラクト事業が受注不足により大幅な減収となったため、全体としても減収となりました。

#### (営業利益、経常利益)

当社グループを構成する3社の営業利益及び経常利益は、カッシーナ・イクスシーが営業利益前期比33.6%増、経常利益28.2%増、コンランショップ・ジャパンが営業損失及び経常損失がそれぞれ14百万円、12百万円減少、エスエムダブリュ・ジャパンが前期の利益から損失計上となり、営業損益で117百万円、経常損益で119百万円悪化しました。3社の営業利益、経常利益の増減の主な要因は、売上の増減理由と同じとなります。

#### (親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益及び経常利益が前連結会計年度に比べて増加した一方で、6百万円の減少(前期比1.6%減)となりました。この要因は、前連結会計年度に特別利益として負ののれん発生益52百万円、投資有価証券売却益44百万円が発生したことによる反動減となります。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入、販売費及び一般管理費の営業費用であります。投資を目的とした資金需要のうち主なものは、設備の新設のための設備投資であります。

これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金、必要に応じて取引銀行からの借入等により資金を調達しております。なお、設備投資額及び設備投資予定額につきましては、「第3 設備の状況」に記載のとおりであります。

資金の流動性については、現金及び現金同等物に加え、取引銀行との間で当座貸越契約を締結しており、事業活動のために必要な資金の確保と流動性を維持しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### (1) カッシーナ社との契約

当社はカッシーナ社との間で、下記に記載のとおり平成18年11月20日付けで「契約書」を締結しております。

###### 契約構成

- ・「運営契約」
- ・「輸入・ディストリビューション契約」
- ・「ライセンス契約」
- ・「商号使用許諾契約」

###### 契約期間

- ・無期限（但し、一定の条件に該当した場合には契約が一方的に解除されることがあり、その詳細は4「事業等のリスク」(1)カッシーナ社との関係について 契約関係について イ) 契約期間をご参照下さい。）

###### 契約内容

- ・当社は日本国内において、カッシーナ社製品の独占輸入販売を行う権利を付与されております。
- ・「CASSINA（カッシーナ）」の商号及び商標の使用を認められております。
- ・製品のライセンス製造を認められております。
- ・当社は、所定のロイヤリティをカッシーナ社に支払っております。
- ・本契約に定めのある重要な義務違反があった場合の契約解除規定があります。

##### (2) コンラン社との契約

子会社である㈱コンランショップ・ジャパンはコンラン社との間で、下記に記載のとおり平成26年12月10日付けで「フランチャイズ契約書」を締結しております。

###### 契約期間

- ・平成27年1月1日～平成31年12月31日（契約期間終了後、両社の合意に基づき契約を更新することができます。）

###### 契約内容

- ・日本国内において、コンランショップ（インターネット店舗を含む）を独占的に運営する権利を付与されております。
- ・「コンランショップ」の商号及び商標の使用を認められております。
- ・所定のロイヤリティをコンラン社に支払っております。
- ・本契約に定めのある重要な義務違反があった場合の契約解除規定があります。

##### (3) その他主要仕入先との契約

契約会社名	原始契約締結年月日	契約先	国名	契約内容	契約期間
当社	平成12年4月1日	リビングディバーニ	イタリア	日本国内におけるソファ・テーブルの一部製品の独占輸入販売契約及びライセンス製造契約	平成12年4月1日から平成15年3月31日まで（以後2年毎に自動更新）
当社	平成7年10月3日	フィリップ ユーレル	フランス	日本国内における家具の独占輸入販売契約及び一部製品のライセンス製造契約	平成7年10月3日から平成9年12月31日まで（以後2年毎に自動更新）

(注) 製品のライセンス契約に対してはロイヤリティとして、売上高に一定率を乗じた金額を支払っております。

#### 5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、時代感を先取りしたデザイン性に優れ、マーケットにあった商品の開発をコンセプトとしております。この研究開発活動は商品本部企画開発部において実施しており、カッシーナ社をはじめとする新製品のライセンス生産、また、当社グループ独自の製品開発、素材開発を行っております。

特に、当社グループの主力製品である、カッシーナ社のライセンス生産は20年以上前から行っており、常に同水準の製品を製造できるように対応してまいりました。

当社グループの独自開発製品についても、新たな製造技術の習得をはじめ、社内外のデザイナーとの提携を行うなど、既存の技術レベル、デザイン開発力を高めるよう努めております。

当連結会計年度としましては、47,170千円の研究開発費を計上しております。なお、生活雑貨については研究開発活動は行っておりません。

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、407,198千円であり、主なものはカッシーナ・イクスシー大阪店及び名古屋店の改装投資、子会社の店舗の内装及び備品等の投資であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	本社機能	56,276			33,057	89,334	85
青山本店 (東京都港区)	店舗設備	319,460			27,244	346,705	38
大阪店・大阪営業部 (大阪市中央区)	店舗設備	242,102			16,465	258,567	33
名古屋店・名古屋営業部 (名古屋市中区)	店舗設備	101,075			23,231	124,306	17
福岡店・福岡営業部 (福岡市中央区)	店舗設備	56,408			5,243	61,652	16
川口ストックセンター (川口市領家)	倉庫設備	920			1,366	2,287	7
製造本部 (群馬県伊勢崎市)	生産設備	245,013	36,833	294,286 (15,634)	3,187	579,320	39
札幌サロン (札幌市中央区)	店舗設備	2,943			1,509	4,453	1

(注) 1 上記金額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産、水道施設利用権であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都港区)	本社機能	87,004
青山本店 (東京都港区)	店舗設備	247,439
大阪店・大阪営業部 (大阪市中央区)	店舗設備	136,699

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)コンラン ショップ・ ジャパン	名古屋店 (名古屋市中 区)	店舗設備	90,844			8,902	99,747	7

(注) 1 上記金額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
名古屋店 (名古屋市中区)	店舗設備	42,379

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エスエム ダブリュ・ ジャパン	本社・ショールーム(東京 都港区)	本社・ショールーム機能	52,139	0		37,744	89,884	25

(注) 1 上記金額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、のれんであります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社・ショールーム (東京都港区)	本社・ショールーム機能	53,055

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,050,000
計	13,050,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年3月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,091,100	4,091,100	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,091,100	4,091,100		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月15日 (注)		4,091,100	300,294	100,000		440,930

(注) 平成25年9月27日開催の臨時株主総会決議により資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	14	17	10	2	2,372	2,416	
所有株式数(単元)		35	469	19,321	4,995	3	16,077	40,900	1,100
所有株式数の割合(%)		0.09	1.15	47.24	12.21	0.01	39.31	100.00	

(注) 自己株式296,913株は、「個人その他」に2,969単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山2-12-14	1,880,880	49.57
カッシーナエスピーエイ (常任代理人 株式会社カッシーナ・イクスシー)	ヴィア ブズネリ 1 20036 メダ ミラノ (東京都港区南青山2-13-10)	480,000	12.65
高橋洋二	千葉県八街市	207,120	5.45
榊原暢宏	愛知県名古屋市中区	55,900	1.47
高橋章恵	東京都渋谷区	49,100	1.29
山本直孝	石川県金沢市	43,000	1.13
C I X 社員持株会	東京都港区南青山2-13-10	38,220	1.00
株式会社マラルンガ	東京都港区南青山2-12-14	33,700	0.88
土井茂治	千葉県八千代市	26,000	0.68
大軒紀之	静岡県浜松市中区	22,100	0.58
計		2,836,020	74.74

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式 296,913株があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,793,100	37,931	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	4,091,100		
総株主の議決権		37,931	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カッシーナ・イクスシー	東京都港区南青山二丁目 13番10号	296,900		296,900	7.25
計		296,900		296,900	7.25

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	296,913		296,913	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、安定的な配当をおこなうことを基本としつつ、事業環境、成長戦略ならびに業績などを総合的に勘案し、株主への配当をおこなってまいります。また、内部留保資金につきましては、商品開発のほか事業拡大のための設備投資等に使用してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、株主総会決議により期末日を基準とした年1回の配当を行うことを基本とし、当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき30円の配当の実施を決定いたしました。

なお、当社は、期末配当に加えて会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議により行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成31年3月28日 定時株主総会決議	113,825	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	1,025	1,249	980	1,059	1,236
最低(円)	540	857	747	794	757

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,090	1,083	940	999	888	850
最低(円)	984	818	855	830	772	757

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長	高橋 洋二	昭和18年3月6日生	昭和50年5月 平成9年6月 平成22年10月 平成23年3月 平成26年9月 平成28年10月	(株)丸和トレーディングカンパニー(現(株)ユニマツライフ)設立 代表取締役(現任) (株)カッシーナジャパン(現(株)カッシーナ・イクスシー)代表取締役会長 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役会長(現任) (株)コンランショップ・ジャパン 代表取締役(現任) (株)エスエムダブリュ・ジャパン 代表取締役(現任)	(注2)	207,120
代表取締役	社長 執行役員	森 康洋	昭和30年7月15日生	昭和53年4月 平成12年7月 平成13年8月 平成20年11月 平成22年11月 平成23年3月 平成24年1月 平成26年9月 平成28年10月	(株)レナウン入社 同社 執行役員 (株)アクタス 代表取締役社長 (株)グレープストーン 常務取締役 当社入社 執行役員副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員(現任) (株)コンランショップ・ジャパン 代表取締役(現任) (株)エスエムダブリュ・ジャパン 代表取締役(現任)	(注2)	14,900
取締役	管理本部長	小林 要介	昭和37年7月15日生	昭和60年4月 平成4年9月 平成13年9月 平成14年1月 平成14年12月 平成16年3月 平成22年3月 平成24年1月 平成26年9月 平成28年10月	トヨタ自動車(株)入社 キャダムシステム(株)入社 当社入社 経理総務部長 当社執行役員経理総務部長 当社執行役員管理本部長 当社取締役執行役員管理本部長 当社取締役管理本部長 当社取締役執行役員管理本部長(現任) (株)コンランショップ・ジャパン 取締役(現任) (株)エスエムダブリュ・ジャパン 取締役(現任)	(注2)	11,700
取締役		新美 弘美	昭和40年5月31日生	平成元年4月 平成7年9月 平成11年6月 平成15年4月 平成20年1月 平成21年9月 平成22年3月 平成23年1月 平成24年1月 平成26年1月 平成26年11月 平成27年7月 平成28年7月 平成30年8月 平成30年8月	(株)大沢商会入社 当社入社 当社名古屋営業所長 当社大阪店 店長 当社大阪エリアマネージャー 当社執行役員リテール事業部長 当社取締役リテール事業部長 当社取締役第二営業本部長 当社取締役執行役員営業本部長 当社取締役執行役員商品本部長 当社取締役執行役員福岡事業部長 当社取締役執行役員商品本部長 当社取締役執行役員営業本部長 当社取締役(現任) (株)エスエムダブリュ・ジャパン 取締役(現任)	(注2)	5,700
取締役	営業本部長	辻 厚	昭和43年11月22日生	平成3年4月 平成30年1月 平成30年8月 平成31年3月	当社入社 当社執行役員営業副本部長 当社執行役員営業本部長 当社取締役執行役員営業本部長(現任)	(注2)	1,600
取締役		アドリアーノ・ ヴィラ	昭和33年2月3日	平成11年1月 平成21年10月 平成27年3月	在日イタリア商工会議所会頭 パヴィア エ アンサルド外国法事務 弁護士事務所入所 東京オフィス代表 (現任) 当社取締役(現任)	(注2)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		稲田 英 一 郎	昭和54年2月10日生	平成13年10月 平成17年5月 平成18年9月 平成22年1月 平成22年3月 平成26年9月 平成28年10月	三優監査法人入社 公認会計士登録 (株)CONSOLIX入社 稲田公認会計士事務所開業 当社常勤監査役(現任) (株)コンランショップ・ジャパン 監査役 (現任) (株)エスエムダブリュ・ジャパン 監査役 (現任)	(注3)		
監査役		澤 栗 巖	昭和38年8月22日生	昭和63年2月 平成15年3月 平成26年9月 平成28年10月	横須賀久保田会計事務所(現税理士法人 横須賀・久保田)入所 当社監査役(現任) (株)コンランショップ・ジャパン 監査役 (現任) (株)エスエムダブリュ・ジャパン 監査役 (現任)	(注4)		
監査役		山 内 森 夫	昭和35年12月14日生	昭和59年4月 平成20年12月 平成24年5月 平成25年3月 平成25年4月 平成25年9月 平成26年1月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 同行 法人審査第一部 上席審査役 (株)ユニマットホールディング(現(株)ユニ マットライフ) 出向(執行役員) (株)三井住友銀行 退行 (株)ユニマットライフ 取締役(現任) 当社監査役(現任) (株)ユニマットホールディング 取締役 (現任)	(注5)		
監査役		芦 田 幸 一	昭和49年8月11日生	平成9年4月 平成16年11月 平成21年8月 平成23年8月 平成25年9月 平成26年6月 平成28年5月 平成28年6月 平成29年6月 平成30年5月	(株)ユニマットライフ入社 (株)ユニマットホールディング(現(株)ユニ マットライフ) 入社 (株)ユニマットそよ風(現(株)ユニマットリ タイアメント・コミュニティ) 監査役 (株)ユニマットそよ風(現(株)ユニマットリ タイアメント・コミュニティ) 補欠監 査役 当社監査役(現任) (株)ユニマットリタイアメント・コミュ ニティ 社外監査役 (株)ユニマットホールディング 取締役 (株)ユニマットリタイアメント・コミュ ニティ 取締役(監査等委員)(現任) (株)南西楽園ツーリスト 代表取締役(現 任) (株)ユニマットホールディング 代表取締 役(現任)	(注5)		
計								241,020

- (注) 1. 取締役アドリアーノ・ヴィラは、社外取締役であります。また、監査役稲田英一郎、澤栗巖は、社外監査役  
であります。
2. 取締役の任期は、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結  
の時までであります。
3. 監査役稲田英一郎の任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年12月期に係る定時株  
主総会終結の時までであります。
4. 監査役澤栗巖の任期は、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年12月期に係る定時株主総  
会終結の時までであります。
5. 監査役山内森夫、芦田幸一の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年12月期に係  
る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、継続的な成長と発展を目指し、お客様、お取引先、株主、従業員などすべての関係者から支持、信頼され、ひいては企業価値を最大化するため、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の充実に努めております。

#### ア) 企業統治の体制の概要及び採用理由

「取締役会」は、経営の基本方針、法令に定められた事項のほか経営に関する重要事項を決定し、取締役の業務執行状況を監督する機関として、監査役も出席の上原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。取締役会は社外取締役1名を含む取締役6名（有価証券報告書提出日現在）で構成されております。

「監査役会」は、常勤監査役1名、社外監査役2名を含む監査役4名（有価証券報告書提出日現在）で構成され、取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席しあるいは取締役から受ける報告などを通じ、取締役及び取締役会の業務執行を監督するとともに、内部統制評価チーム及び会計監査人と連携し、監査機能の強化を図っております。当社の監査役は5名以下とすることを定款で定めております。

当社は、取締役会並びに社外監査役を含む監査役及び監査役会による経営監視を基本とする現体制が、業務の適正性及び効率性を確保するために有効であると判断しております。

#### イ) 内部統制システムの整備状況

当社は、業務の適正を確保するため、上記体制による経営監視をおこなうとともに、諸規程を整備し部署及び職位毎に業務権限と責任を定め、適切な内部牽制と運用を確保しております。

#### ウ) リスク管理体制の整備状況

企業目的の達成を阻害する事項（リスク）の発生防止及び発生したリスクへの対応等を行なうため「リスク管理規程」により管理部担当取締役を全社のリスク管理に関する統括責任者として任命し、当社全体の取り組みを網羅的・統括的に管理し、管理及び対処の状況は取締役会に報告することとしております。さらに、顧問弁護士に調査を依頼するなどの方法で、法的リスクを回避する体制をとっております。

#### 内部監査及び監査役監査

主に内部統制の整備・運用状況の評価を実施するために社長直轄として6名の内部統制評価チームが設置されており、管理部と連携の上コンプライアンスの状況及び内部統制の整備・運用状況を監査・評価し、定期的に取り締り会及び監査役に報告を行っております。

監査役は、監査役会において策定された監査の方針及び計画に基づき、取締役会への出席、当社及び子会社の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務の執行状況を監督しております。また、会計監査人の監査に立ち会うなどして会計監査人の職務の執行状況を監視し、その内容及び結果を監査役会に報告するほか、個別の課題等について情報及び意見の交換を行っております。また、内部統制評価チームから適宜報告を受け、情報及び意見の交換を行い連携を深めております。なお、監査役 稲田英一郎氏は公認会計士の資格を、監査役 澤栗巖氏は税理士の資格を有しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名及び社外監査役2名（有価証券報告書提出日現在）を選任し、中立的な経営への監視機能を強化しております。なお、当社と上記社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、社外監査役である澤栗巖氏は、東京証券取引所の定めに基づき同取引所へ独立役員として届け出ております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準について明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、見識や専門的な知見に基づく客観的かつ的確な監督または監査が遂行できることを個別に判断しております。

社外取締役は、取締役会において業務執行とは独立した立場から当社及び当社グループの業務執行に対して意見等を述べることにより、その監督機能の強化に努めております。また、取締役会における監査役監査及び会計監査、内部統制評価結果等に関する報告に対しても、適宜意見を述べることとしております。

社外監査役は、取締役会に出席して必要な意見を述べるほか、当社及び子会社の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務の執行状況を監督しております。また、会計監査人の監査に立ち会うなどして会計監査人の職務の執行状況を監視し、その内容及び結果を監査役会に報告するほか、個別の課題等について情報及び意見の交換を行っております。また、内部統制評価チームから適宜報告を受け、情報及び意見の交換を行い連携を深めております。

役員の報酬等

ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	96,908	96,908				4
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	7,200	7,200				1

イ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬については、企業業績と企業価値の継続的な向上、及び優秀な人材の確保を目的として、各役員の職責に見合った報酬体系としております。

取締役の報酬は、会社業績に連動して決定することを方針とし、取締役会の委任を受けて社長が決定しております。

監査役の報酬は、その職務の独立性という観点から、業績連動を伴わない固定報酬とし、監査役会にて決定しております。

なお、上記取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認いただいた報酬の総額の範囲内に設定し、運用しております。

株式の保有状況

ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 500千円

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

当社が保有する保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は、非上場株式であるため記載していません。

(当事業年度)

当社が保有する保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は、非上場株式であるため記載していません。

ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、太陽有限責任監査法人 田尻慶太氏、八代輝雄氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他17名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

ア) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ) 中間配当金

当社は、株主へ適時適正な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行なう旨、また、その決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		25,200	
連結子会社				
計	24,000		25,200	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、監査法人との協議により監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に理解し、また会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、専門書等の定期的購読や、各種関連セミナーへの参加により情報収集を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,181,226	2,025,121
受取手形及び売掛金	1,188,175	1,207,603
有価証券		98,810
商品及び製品	2,366,919	2,458,328
仕掛品	197,901	99,785
原材料及び貯蔵品	259,769	333,013
繰延税金資産	103,668	122,071
その他	555,249	523,203
貸倒引当金		100
流動資産合計	6,852,908	6,867,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,503,570	1 1,703,103
減価償却累計額	498,543	531,349
建物及び構築物(純額)	1,005,027	1,171,754
機械装置及び運搬具	88,418	100,538
減価償却累計額	58,024	63,705
機械装置及び運搬具(純額)	30,394	36,833
工具、器具及び備品	411,854	499,828
減価償却累計額	264,649	306,114
工具、器具及び備品(純額)	147,204	193,714
土地	1 294,286	1 294,286
リース資産	9,693	9,693
減価償却累計額	2,647	4,412
リース資産(純額)	7,046	5,281
建設仮勘定		178
有形固定資産合計	1,483,958	1,702,049
無形固定資産	65,631	34,511
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
長期貸付金	272	330
差入保証金	626,432	628,691
繰延税金資産	4,706	2,743
その他	138,276	118,406
貸倒引当金	3,158	3,375
投資その他の資産合計	767,029	747,295
固定資産合計	2,316,620	2,483,856
資産合計	9,169,529	9,351,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	972,202	823,730
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	1 686,610	1 689,338
リース債務	1,906	1,906
未払金	423,465	446,300
前受金	395,253	476,357
未払法人税等	198,125	155,539
賞与引当金	193,504	242,302
ポイント引当金	18,513	21,365
資産除去債務	1,550	
その他	93,903	176,943
流動負債合計	3,135,034	3,183,782
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,360,105	1 1,197,377
リース債務	5,704	3,878
退職給付に係る負債	27,812	28,324
資産除去債務	59,598	60,610
繰延税金負債	162,327	161,181
その他	73,073	68,101
固定負債合計	1,688,620	1,519,473
負債合計	4,823,654	4,703,255
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	741,224	741,224
利益剰余金	3,614,295	3,917,638
自己株式	109,645	109,646
株主資本合計	4,345,874	4,649,216
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金		778
その他の包括利益累計額合計		778
純資産合計	4,345,874	4,648,438
負債純資産合計	9,169,529	9,351,693

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	11,642,852	12,435,676
売上原価	1 6,333,938	1 6,714,706
売上総利益	5,308,914	5,720,969
販売費及び一般管理費	2, 3 4,737,055	2, 3 5,026,615
営業利益	571,859	694,354
営業外収益		
受取利息	77	119
受取配当金	13	
為替差益	18,448	
買掛金償却益		1,508
その他	7,079	1,435
営業外収益合計	25,618	3,064
営業外費用		
支払利息	13,724	11,649
有価証券売却損	54	
為替差損		5,846
その他	449	520
営業外費用合計	14,228	18,016
経常利益	583,249	679,402
特別利益		
固定資産売却益		6 32
負ののれん発生益	5 52,905	
投資有価証券売却益	44,520	
特別利益合計	97,425	32
特別損失		
固定資産除却損	4 1,749	4 3,986
その他	381	
特別損失合計	2,130	3,986
税金等調整前当期純利益	678,545	675,448
法人税、住民税及び事業税	264,426	275,454
法人税等調整額	9,739	17,174
法人税等合計	254,687	258,280
当期純利益	423,858	417,168
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	423,858	417,168

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	423,858	417,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		778
その他の包括利益合計		778
包括利益	423,858	416,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	423,858	416,390
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	741,224	3,304,265	109,583	4,035,905			4,035,905
当期変動額								
剰余金の配当			113,827		113,827			113,827
親会社株主に帰属する当期純利益			423,858		423,858			423,858
自己株式の取得				62	62			62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			310,030	62	309,968			309,968
当期末残高	100,000	741,224	3,614,295	109,645	4,345,874			4,345,874

当連結会計年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	741,224	3,614,295	109,645	4,345,874			4,345,874
当期変動額								
剰余金の配当			113,825		113,825			113,825
親会社株主に帰属する当期純利益			417,168		417,168			417,168
自己株式の取得				0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						778	778	778
当期変動額合計			303,343	0	303,342	778	778	302,564
当期末残高	100,000	741,224	3,917,638	109,646	4,649,216	778	778	4,648,438

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	678,545	675,448
減価償却費	173,381	195,211
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,246	48,797
受取利息及び受取配当金	90	119
支払利息	13,724	11,649
売上債権の増減額（ は増加）	80,207	105,167
たな卸資産の増減額（ は増加）	128,080	63,888
仕入債務の増減額（ は減少）	403,049	132,621
その他	220,431	116,346
小計	842,137	955,991
利息の受取額	90	119
利息の支払額	13,914	11,839
法人税等の支払額	200,021	329,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,291	615,235
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	375,815	375,815
無形固定資産の取得による支出	3,040	4,360
差入保証金の回収による収入	34,211	-
その他	47,877	15,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	392,521	495,275
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	800,000	600,000
長期借入金の返済による支出	691,935	760,000
社債の償還による支出	60,000	-
配当金の支払額	112,255	113,799
その他	2,048	1,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,239	275,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	351	439
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	169,179	156,105
現金及び現金同等物の期首残高	2,012,046	2,181,226
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,181,226	1 2,025,121

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

(株)コンランショップ・ジャパン

(株)エスエムダブリュ・ジャパン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、原材料.....移動平均法

未着商品.....個別法

仕掛品.....個別法又は移動平均法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～38年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ポイント引当金

連結子会社において、顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付債務に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行なっております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において有形固定資産「その他」に含めておりました「工具、器具及び備品」(前連結会計年度147,204千円)は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において流動負債「その他」に含めておりました「前受金」(前連結会計年度395,253千円)は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
建物及び構築物	259,403 千円	245,013 千円
土地	294,286 "	294,286 "
計	553,689 千円	539,299 千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	57,960 千円	57,080 千円
長期借入金	98,400 "	41,320 "
計	156,360 千円	98,400 千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
売上原価	28,356千円	20,588千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
給与及び手当	1,097,239 千円	1,140,478 千円
賞与引当金繰入額	145,145 "	207,356 "
退職給付費用	46,949 "	47,426 "
地代家賃	1,106,669 "	1,134,858 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
	33,692 千円	47,170 千円

- 4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	1,311 千円	682 千円
工具、器具及び備品	437 "	3,303 "
計	1,749 千円	3,986 千円

- 5 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

当事業年度において、林物産株式会社で運営しておりましたザ・コンランショップ名古屋店を当社グループの株式会社コンランショップ・ジャパンの直営店として継承したことに伴い、負ののれん発生益52,905千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

当該事項はありません。

- 6 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
工具、器具及び備品	千円	32 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額		1,190
組替調整額		
税効果調整前		1,190
税効果額		411
その他有価証券評価差額金		778
その他の包括利益合計		778

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,091,100			4,091,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	296,848	64		296,912

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 64株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	113,827	30	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,825	30	平成29年12月31日	平成30年3月30日

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,091,100			4,091,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	296,912	1		296,913

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	113,825	30	平成29年12月31日	平成30年3月30日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,825	30	平成30年12月31日	平成31年3月29日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金	2,181,226 千円	2,025,121 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	2,181,226 千円	2,025,121 千円

#### (金融商品関係)

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に事業計画に照らし必要な資金は銀行借入により調達しており、余資については安全性の高い金融資産で運用しております。一方で、デリバティブ取引については、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避するために必要に応じて為替予約取引等を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してリスクをヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に営業取引にかかる運転資金の確保及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。なお、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は流動性リスクに晒されておりますが、金利は固定金利を採用しており、金利変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクの回避を目的とした為替予約取引等であり、取引相手先の信用リスクおよび為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に為替変動リスクの回避を目的とした仕組債、取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスク及び取引相手先の信用リスクに晒されております。

###### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権につきましては、与信管理規程に従い営業本部にて取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

###### 市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて為替予約取引等を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ管理規則に従い管理本部において、執行・管理が行われております。

有価証券及び投資有価証券取引につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直しております。

###### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

支払手形及び買掛金、未払金並びに借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務については、流

動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、管理本部が月次で資金繰り計画を作成・更新し、手元流動性を適正に管理することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,181,226	2,181,226	
(2) 受取手形及び売掛金	1,188,175	1,188,175	
資産計	3,369,401	3,369,401	
(1) 支払手形及び買掛金	972,202	972,202	
(2) 短期借入金	150,000	150,000	
(3) 未払金	423,465	423,465	
(5) 長期借入金 ( 1 )	2,046,715	2,046,368	346
(6) リース債務 ( 2 )	7,610	7,610	
負債計	3,599,993	3,599,646	346

( 1 ) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

( 2 ) 1年以内返済予定のリース債務を含んでおります。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,025,121	2,025,121	
(2) 受取手形及び売掛金	1,207,603	1,207,603	
(3) 有価証券 その他有価証券	98,810	98,810	
資産計	3,331,534	3,331,534	
(1) 支払手形及び買掛金	823,730	823,730	
(2) 短期借入金	150,000	150,000	
(3) 未払金	446,300	446,300	
(4) 長期借入金 ( 1 )	1,886,715	1,885,888	826
(5) リース債務 ( 2 )	5,784	5,784	
負債計	3,312,530	3,311,704	826

( 1 ) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

( 2 ) 1年以内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(3) 有価証券

有価証券の時価について、債券は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、及び(3)未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年12月31日	平成30年12月31日
差入保証金	626,432	628,691
非上場株式	500	500

賃貸期間の延長可能な契約に係る差入保証金については、割引将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項に含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,181,226			
受取手形及び売掛金	1,188,175			
合計	3,369,401			

当連結会計年度(平成30年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,025,121			
受取手形及び売掛金	1,207,603			
合計	3,232,724			

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	686,610	569,262	428,600	312,058	50,185	
リース債務	1,906	1,906	1,906	1,422	469	
合計	688,516	571,168	430,506	313,480	50,654	

当連結会計年度(平成30年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	689,338	548,676	432,134	170,261	46,306	
リース債務	1,906	1,906	1,503	469		
合計	691,244	550,582	433,637	170,730	46,306	

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 債券	98,810	100,000	1,190

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。連結子会社は退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	17,634	27,812
退職給付費用	14,990	2,893
退職給付の支払額	4,812	2,381
退職給付に係る負債の期末残高	27,812	28,324

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	27,812	28,324
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,812	28,324
退職給付に係る負債	27,812	28,324
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,812	28,324

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 14,990千円 当連結会計年度 2,893千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度 48,356千円 当連結会計年度 50,748千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	67,339千円	83,836千円
未払事業税	15,838	17,615
減損損失	76,897	60,357
資産除去債務	20,621	20,971
繰越欠損金	336,926	407,280
その他	66,057	64,754
繰延税金資産小計	583,681	654,816
評価性引当額	475,306	530,001
繰延税金資産合計	108,374	124,815

繰延税金負債		
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額	157,953千円	157,953千円
負債調整勘定	4,373	3,227
繰延税金負債合計	162,327	161,181

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	103,668千円	122,071千円
固定資産 繰延税金資産	4,706	2,743
固定負債 繰延税金負債	162,327	161,181

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	34.8%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.7%
住民税均等割	0.6%	0.7%
評価性引当額の増減	2.8%	8.2%
税額控除	0.5%	5.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%	0.0%
その他	0.9%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	38.2%

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を実態に応じて、10～18年と見積り、割引率は使用見込み期間に応じ、0.89%～1.81%を使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
期首残高	88,398 千円	61,148 千円
履行差額による増加額	"	829 "
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,550 "	"
時の経過による調整額	994 "	1,012 "
資産除去債務の履行による減少額	29,795 "	2,379 "
期末残高	61,148 千円	60,610 千円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、店舗の不動産賃借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復にかかわる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	カッシーナ社	イタリア国 ミラノ	15,975	家具製造販売	(被所有) 直接12.6	商品の仕入	商品等の仕入(未 着商品を含む)	1,245,806	買掛金	135,942
							サンプル品等購入	2,264		

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は市場価格等を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	カッシーナ社	イタリア国 ミラノ	15,975	家具製造販売	(被所有) 直接12.6	商品の仕入	商品等の仕入(未 着商品を含む)	1,128,289	買掛金	104,153
							サンプル品等購入	2,307		

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は市場価格等を勘案し決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)マラルンガ	東京都 渋谷区	100,000	不動産業	(被所有) 直接0.8				差入保証金	28,063
							不動産賃借	9,915		
	(株)ユニマツ ホールディ ング	東京都 港区	100,000	グループの経 営方針策定、 経営管理、不 動産賃借、管 理業務	(被所有) 間接49.5%	役員の兼任			差入保証金	201,362
							不動産賃借	324,450		

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は市場価格等を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)マラルンガ	東京都 渋谷区	100,000	不動産業	(被所有) 直接0.8				差入保証金	3,699
							不動産賃借	9,915		
	(株)ユニマツト ホールディ ング	東京都 港区	100,000	グループの経 営方針策定、 経営管理、不 動産賃貸、管 理業務	(被所有) 間接49.5%	役員兼任			差入保証金	201,362
							不動産賃借	327,409		

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は市場価格等を勘案し決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ユニマツトライフは、その発行する有価証券を金融商品取引所に上場しておりません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	1,145.40 円	1,225.15 円
1株当たり当期純利益金額	111.71 円	109.95 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	423,858	417,168
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	423,858	417,168
普通株式の期中平均株式数(株)	3,794,251	3,794,188

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	150,000	0.572	
1年以内に返済予定の長期借入金	686,610	689,338	0.560	
1年以内に返済予定のリース債務	1,906	1,906		
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,360,105	1,197,377	0.479	2020年 1月6日～ 2023年 8月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,704	3,878		2020年 1月6日～ 2022年 7月26日
その他有利子負債				
合計	2,204,325	2,042,499		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務につきましては、支払い利子込み法により算定しているため、記載しておりません。
- 2 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	548,676	432,134	170,261	46,306
リース債務	1,906	1,503	469	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,848,294	5,536,617	8,710,178	12,435,676
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	103,328	15,849	172,602	675,448
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( ) (千円)	42,446	28,792	52,782	417,168
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	11.19	7.59	13.91	109.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	11.19	18.78	21.50	96.04

重要な訴訟事件等

特記事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,858,734	1,777,394
受取手形	77,311	39,753
売掛金	2 801,177	2 992,958
有価証券		98,810
商品及び製品	1,765,195	1,933,960
仕掛品	23,083	22,497
原材料及び貯蔵品	243,256	318,924
短期貸付金	799,980	
繰延税金資産	100,875	120,544
その他	2 267,588	2 243,719
貸倒引当金		100
流動資産合計	5,937,203	5,548,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 891,549	1 1,024,201
土地	1 294,286	1 294,286
その他	122,960	141,072
有形固定資産合計	1,308,796	1,459,560
無形固定資産		
投資その他の資産	31,746	7,495
関係会社株式	10,000	190,000
長期貸付金	2 937,092	2 1,557,150
繰延税金資産	4,706	2,743
その他	461,783	467,964
貸倒引当金	601,450	747,455
投資その他の資産合計	812,131	1,470,402
固定資産合計	2,152,675	2,937,457
資産合計	8,089,878	8,485,921
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 490,247	2 570,467
1年内返済予定の長期借入金	1 686,610	1 689,338
前受金	243,665	274,710
賞与引当金	193,504	242,302
その他	577,277	628,775
流動負債合計	2,191,305	2,405,594
固定負債		
長期借入金	1 1,360,105	1 1,197,377
その他	78,777	71,979
固定負債合計	1,438,882	1,269,356
負債合計	3,630,187	3,674,951

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	440,930	440,930
その他資本剰余金	300,294	300,294
資本剰余金合計	741,224	741,224
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金	3,718,112	4,070,171
利益剰余金合計	3,728,112	4,080,171
自己株式	109,645	109,646
株主資本合計	4,459,690	4,811,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		778
その他の包括利益累計額合計		778
純資産合計	4,459,690	4,810,970
負債純資産合計	8,089,878	8,485,921

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1 7,697,458	1 8,674,710
売上原価	1 3,801,955	1 4,356,850
売上総利益	3,895,503	4,317,859
販売費及び一般管理費	1, 2 3,243,335	1, 2 3,446,431
営業利益	652,168	871,428
営業外収益		
受取利息	1 22,322	1 21,182
為替差益	16,036	
その他	1 6,719	1 1,194
営業外収益合計	45,078	22,377
営業外費用		
支払利息	12,660	10,791
社債利息	231	
為替差損		6,079
その他	449	465
営業外費用合計	13,340	17,336
経常利益	683,906	876,469
特別利益		
固定資産売却益		32
投資有価証券売却益	44,520	
特別利益合計	44,520	32
特別損失		
固定資産除却損	1,749	2,939
関係会社貸倒引当金繰入額	104,300	145,787
その他	181	
特別損失合計	106,230	148,726
税引前当期純利益	622,195	727,775
法人税、住民税及び事業税	252,902	279,184
法人税等調整額	6,456	17,293
法人税等合計	246,446	261,890
当期純利益	375,748	465,884

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	932,633	78.4	1,034,565	79.4
労務費		167,224	14.1	178,143	13.7
経費		90,091	7.6	90,810	7.0
当期総製造費用		1,189,949	100.0	1,303,519	100.0
期首仕掛品たな卸高		27,912		23,083	
合計		1,217,861		1,326,602	
期末仕掛品たな卸高		23,083		22,497	
他勘定振替高	2	15,601		10,740	
当期製品製造原価		1,179,176		1,293,364	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費(千円)	37,495	35,101
運送費(千円)	15,284	17,303
水道光熱費(千円)	8,587	8,918

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
研究開発費(千円)	3,286	3,806
販売促進費(千円)	12,275	6,911
その他(千円)	40	22
計	15,601	10,740

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	440,930	300,294	741,224	10,000	3,299,055	157,135	3,466,190
当期変動額								
剰余金の配当							113,827	113,827
当期純利益							375,748	375,748
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	261,921	261,921
当期末残高	100,000	440,930	300,294	741,224	10,000	3,299,055	419,057	3,728,112

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	109,583	4,197,831	-	-	4,197,831
当期変動額					
剰余金の配当		113,827			113,827
当期純利益		375,748			375,748
自己株式の取得	62	62			62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-	-	-
当期変動額合計	62	261,859	-	-	261,859
当期末残高	109,645	4,459,690	-	-	4,459,690

当事業年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	440,930	300,294	741,224	10,000	3,299,055	419,057	3,728,112
当期変動額								
剰余金の配当							113,825	113,825
当期純利益							465,884	465,884
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	352,059	352,059
当期末残高	100,000	440,930	300,294	741,224	10,000	3,299,055	771,116	4,080,171

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	109,645	4,459,690	-	-	4,459,690
当期変動額					
剰余金の配当		113,825			113,825
当期純利益		465,884			465,884
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			778	778	778
当期変動額合計	0	352,058	778	778	351,280
当期末残高	109,646	4,811,748	778	778	4,810,970

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料……移動平均法

未着商品……個別法

貯蔵品……最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～38年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
建物及び構築物	259,403千円	245,013千円
土地	294,286	294,286
計	553,689	539,299

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	57,960千円	57,080千円
長期借入金	98,400	41,320
計	156,360	98,400

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	811,745千円	13,020千円
長期金銭債権	936,820	1,556,820
短期金銭債務	1,784	19,638

保証債務

下記の子会社の取引先からの仕入債務に対し、次の通り保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
(株)コンランショップ・ジャパン	24,322千円	13,033千円

下記の子会社の信用状開設及び輸入ユーザンスに対し、次の通り保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
(株)エスエムダブリュ・ジャパン	129,751千円	65,966千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業取引	76,173千円	35,620千円
営業取引(支出分)	11,803	45,438
営業取引以外の取引(収入分)	27,230	78,766

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
給与及び手当	679,800千円	715,232千円
賞与引当金繰入額	145,145	207,356
退職給付費用	42,136	44,533
地代家賃	739,119	757,080
貸倒引当金繰入額		317
減価償却費	120,635	131,653

## おおよその割合

販売費	22%	21%
一般管理費	78%	79%

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
未払社会保険料	9,875千円	12,320千円
賞与引当金	67,339	83,836
未払事業税	14,925	17,615
長期未払金	17,528	17,528
減損損失	9,899	2,975
貸倒引当金	198,442	249,222
その他	13,923	11,727
繰延税金資産小計	331,935	395,227
評価性引当額	226,353	271,939
繰延税金資産合計	105,582	123,287

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	100,875千円	120,544千円
固定資産 繰延税金資産	4,706	2,743

## 2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	34.8%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%	0.7%
住民税均等割	0.4%	0.4%
評価性引当額の増減	5.2%	6.3%
税額控除	0.6%	5.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%	0.0%
その他	1.0%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%	36.0%

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	887,563	215,690	682	81,547	1,021,024	426,712
構築物	3,985			808	3,176	18,239
機械及び装置	30,394	12,120		5,680	36,833	63,025
車両運搬具	0				0	679
工具、器具及び備品	85,519	53,567	4,437	35,870	98,778	229,493
土地	294,286				294,286	
リース資産	7,046			1,764	5,281	4,412
建設仮勘定		21,817	21,639		178	
有形固定資産計	1,308,796	303,195	26,759	125,672	1,459,560	742,563
無形固定資産						
ソフトウェア	31,288	3,592		27,802	7,078	
その他	458			42	416	
無形固定資産計	31,746	3,592		27,844	7,495	

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	大飯店・名古屋店改装	212,194 千円
工具器具備品	オフィス備品	29,333 千円
	各店舗・営業部什器	13,985 千円
建設仮勘定	大飯店・名古屋店改装	21,817 千円
機械及び装置	製造設備	12,120 千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	大飯店・名古屋店改装完了	21,639 千円
工具器具備品	店舗備品・什器除却	4,437 千円

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	601,450	146,104		747,555
賞与引当金	193,504	242,302	193,504	242,302

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 <a href="http://www.cassina-ixc.jp/ir/">http://www.cassina-ixc.jp/ir/</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第39期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)平成30年3月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第39期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)平成30年3月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第40期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)平成30年5月10日関東財務局長に提出

第40期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)平成30年8月6日関東財務局長に提出

第40期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)平成30年11月5日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成30年3月30日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年3月28日

株式会社カッシーナ・イクスシー  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カッシーナ・イクスシーの平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社カッシーナ・イクスシーが平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成31年3月28日

株式会社カッシーナ・イクスシー  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシーの平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。